国立大学法人
福島大学
Fukushima University

プレス発表資料１

平成２９年９月６日

平成３０年度国立大学法人運営費交付金
概算要求額の伝達等について

平成２９年８月３１日に文部科学省から伝達のありました本学の平成３０年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び同日に公表されました平成３０年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について発表します。

平成 30 年度国立大学法人運営費交付金等概算要求（本学分）

一億一万円（平成 29 年度当初予算額 36 億 4,503 万円）

【主な平成 30 年度概算要求額】

● 各大学の機能強化構想に対する、戦略の進捗状況に基づくメリハリのある重点支援等を実施する「機能強化の方向性に応じた重点支援」に係る経費について、国立大学等全体に係る拡充分として、140 億円が計上された。
本学については、農学系教育研究組織の設置に係る教員の人件費（増員分）、地方創生のための中核的組織に係る教員の人件費（新規）が拡充分として計上された。
拡充分 3,617 万円（継続分と合わせると 3 億 1,643 万円）

● 「教育費負担の軽減」（授業料減免）に係る経費について、意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、免除枠の拡大を図ることとして、国立大学等全体に係る分として 350 億円が計上された。
大学ごとの内訳は示されなかった。 一億一万円

● 人材育成やイノベーションの源泉としての学術研究を支える教育・研究・診療設備等の整備更新を支援する「基盤的設備等の整備」に係る経費について、国立大学等全体に係る分として、107 億円が計上された。
本学については、「太陽光発電開発・管理技術の向上を目指した人材育成実習システム」の整備に係る経費が計上された。 １億 3,500 万円

● 講義棟の耐震改修工事に伴う移転費及び設備費が計上された。 1,448 万円

平成 30 年度国立大学法人等施設整備概算要求事業（本学分）

国立大学法人等施設整備概算要求事業については、次の事業が計上された。
・Ｓ講義棟耐震改修（２か年度計画の２年目）
・M講義棟耐震改修（単年度）

（お問い合わせ先）
財務課予算担当　熊谷三四郎
電話：024-548-8014